



贈
労働者勝利記念
住友生命分会

全労協 GENERAL UNION

Labour Update

労組周辺動向 No. 138



2022 - 04 - 29

1. 法・政策

(1) 出産一時金「45万円程度に増額を」、自民議連が提言へ…東京で平均支出60万円

自民党の有志議員で作る「出産費用等の負担軽減を進める議員連盟」は、出産時に子ども1人あたり原則42万円が支給される「出産育児一時金」の増額を政府に提言する方針を固めた。出産費用の増加に伴い、一時金を「40万円台半ば」まで引き上げるとしており、増額の幅は3万円程度を想定している。近く岸田首相に直接申し入れる。

一時金は、健康保険組合や国民健康保険などの加入者に出産時に支給される。同議連の調査では、入院料など出産にかかる費用は年々増加傾向にあり、全国平均で約44万円となっている。提言案は「（費用が）持ち出しになることもある」とし、実態に合わせて40万円台半ばまでの引き上げが必要だとしている。

出産費用は都市部ほど高く、全国最高の東京都では平均60万円に上る。議連では「将来的には50万円程度への増額が必要」との声が出ている。

(2) フリーランス取り込みも視野 勤労者皆保険めざす 政府・有識者会議

岸田政権が社会保障のあり方を見直すために設けた「全世代型社会保障構築会議」が26日開かれ、中間まとめ案をおおむね了承した。少子化による支え手の減少を踏まえ、厚生年金や健康保険への加入対象を広げる「勤労者皆保険」や育児休業の取得促進策などを柱とする内容で、政府が6月に策定する経済財政の運営指針「骨太の方針」に盛り込む方針だ。

勤労者皆保険は、働く時間や雇用形態などを問わず、厚生年金などの適用対象を拡大する考え方だ。働き方が多様化し、非正規労働者だけでなく、フリーランスや単発の仕事を請け負う「ギグワーカー」など従来の社会保険からは漏れてしまう人たちも取り込むことを視野に入れる。

ただ、勤労者皆保険の実現は「ハードルが高い」（厚生労働省幹部）。保険料負担は労使折半のため、適用拡大で負担増となる中小企業などの反発が予想されるほか、フリーランスの保険料負担をどうするのかなど課題は山積している。

一方、育児休業をめぐるっては、取得率が低い男性や制度の対象外となっている非正規労働者への対応を求めた。4月以降、育休取得を促進する改正育児・介護休業法が段階的に施行され、事業主には男女問わず、従業員個人への休業の意向確認をするよう義務化。10月からは妻の出産後などに取得する「男性産休」制度も始まるが、雇用保険に入れない非正規労働者らへの対象拡大など「さらなる対応」を検討していく必要性に言及した。

「議論の整理」 22年4月2日 全世代型社会保障構築会議（第4回） 内閣官房
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/zensedai_hosyo/dai4/siryu1.pdf

(3) 松野官房長官、メーデー出席へ

政府は28日、連合が29日に東京都内で開くメーデー中央大会に、松野博一官房長官が出席すると発表した。例年、厚生労働相が政府を代表してあいさつしており、官房長官の出席は旧民主党政権の2010年以来。所得の再分配などを重視する「新しい資本主義」を掲げ、賃上げの実現に取り組む岸田政権の姿勢をアピールする狙いがある。

2. 法違反・闘い

(1) 学童指導員の雇い止め、委託先が賃金総額を上回る支払いで和解

大阪府守口市の元学童保育指導員9人が、市から学童保育を委託された民間会社に雇い止めされたのは無効だとして、地位確認などを求めていた訴訟が大阪地裁で和解した。会社側が、雇い止め後に残っていた委託期間（4年）に働いた場合の賃金総額を上回る金額を支払う。ただし、職場復帰は実現しなかった。

学童保育だけでなく、学校給食や役所の窓口など、自治体が人件費を抑えるために民間委託する動きは広がっている。それに伴い、今回のような雇い止めや、担い手の賃金が下がるなどの待遇悪化が懸念されている。

(2) 公立小中学の教員6人に1人 勤務時間の「過少申告」求められる

長時間労働が深刻な課題となる中、教員900人余りへの調査で6人に1人にあたる17%が勤務時間を「過少申告」するよう書き換えを求められていたことがわかった。調査した研究者は、働き方改革の前提となる実態が正確に把握できていないおそれがあると指摘している。

調査は、教員の勤務実態を把握しようと、名古屋大学大学院の内田良教授が国の研究費を活用して去年11月にオンラインで行ったもので、全国の公立小中学校の20代から50代の教員、924人から回答を得た。

この中で、勤務時間の申告について「正確に申告しない」もしくは「申告を求められていない」という回答が、平日は合わせて19%、土日は合わせて44%に上った。

複数の教職員組合によると「管理職に勤務を改ざんされたおそれがある」という相談は、毎年のように寄せられている。

3. 情勢・統計

(1) 総人口64万人減の1億2550万人 2021年、減少率最大に

総務省は15日、2021年10月1日時点の人口推計を発表した。外国人を含む総人口は20年10月と比べて64万4000人少ない1億2550万2000人だった。減少は11年連続。減少率は0.51%で、統計を取り始めた1950年以来、最大となった。

労働の担い手となる15～64歳の「生産年齢人口」は58万4000人減の7450万4000人だった。総人口に占める割合は59.4%で過去最低を更新した。近年は労働力不足を高齢者や女性が働きやすい環境づくりで補ってきたがそれも厳しくなりつつある。

少子高齢化にも歯止めがかからない。65歳以上の高齢者は3621万4000人だった。総人口に占める割合は28.9%で過去最高となった。年金や医療、介護といった社会保障費が膨らめば国の財政悪化の要因となる。

出生児数は83万1000人と前年より4万人減った。死亡者数は6万8000人増の144万人だった。出生児数が死亡者数を下回る自然減は15年連続になった。

総人口の減少幅の拡大は新型コロナウイルス禍に伴う入国制限で外国人の流入が減ったことも一因だ。外国人に関し出国者数が入国者数を上回る社会減が2万8000人で、9年ぶりのマイナスとなった。

「人口推計（令和3年（2021年）10月確定値、令和4年（2022年）3月概算値）（2022年3月22日公表）」 2022年4月15日 総務省統計局

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/new.html>

(2) 自民 麻生副総裁“政策実現に向け 連合との関係強化を”

労働組合との関係をめぐり、自民党の麻生副総裁は、経営者に賃上げを積極的に求めているのは自民党だとして、政策の実現に向けて連合との関係を強化したいという考えを示した。

こうした中、自民党の麻生副総裁は、福岡市で行われた会合で講演し「今、いちばん、労働者の先頭に立って経営者に向けて『給料を上げろ、労働分配率を増やすべきだ』と言っているのは自民党だ。連合に対し『自民党と一緒に労働政策を勉強する気はないですか、政策実現には自民党がいちばんだ』という話を正面から申し上げている」と述べた。

(3) 出産一時金42万円「足りない」 民間団体調査、まかなえた人は7%

「出産費用が高く、その後の生活に影響が大きかった」「出産費用を見たら、2人目を産むか悩んだ」――。子育て支援のあり方などを提言する団体が出産費用についてアンケートしたところこんな声が多く寄せられた。健康保険から支給される「出産育児一時金」42万円で出産費用をまかなえたのは7%だったという。

アンケートで、費用が61万円以上だった人は47・3%、71万円以上と答えた人も25・7%

を占めた。東京、千葉、神奈川、埼玉の1都3県で特に高い割合だったという。本人が希望しなくても、「エステ代」「マッサージ代」などが出産費用にパッケージとして含まれ、高額化していたケースもあったという。

出産は自由診療のため、費用は妊産婦の全額自己負担が原則。出産育児一時金の支給は、当事者の自己負担を軽減する目的で設けられている。厚生労働省の資料によると、一時金の額は公的病院での出産費用の平均額を参考に定めているという。一方、同省の調査で、出産費用は年々、増加傾向で、19年度の平均で52万4182円（室料差額なども含む）。どの医療機関にかかるかは当事者が選べるものの、分娩に対応する産婦人科が減少しており、希望通り選べる状況にない場合も多い。。

アンケートで、費用が61万円以上だった人は47・3%、71万円以上と答えた人も25・7%を占めた。東京、千葉、神奈川、埼玉の1都3県で特に高い割合だったという。本人が希望しなくても、「エステ代」「マッサージ代」などが出産費用にパッケージとして含まれ、高額化していたケースもあったという。

出産は自由診療のため、費用は妊産婦の全額自己負担が原則。出産育児一時金の支給は、当事者の自己負担を軽減する目的で設けられている。厚生労働省の資料によると、一時金の額は公的病院での出産費用の平均額を参考に定めているという。一方、同省の調査で、出産費用は年々、増加傾向で、19年度の平均で52万4182円（室料差額なども含む）。どの医療機関にかかるかは当事者が選べるものの、分娩（ぶんべん）に対応する産婦人科が減少しており、希望通り選べる状況にない場合も多い。